

議会だより

あ い か わ

第 127 号

責任者 議会議長 森川絹枝
年4回発行・本号20ページ



秋晴れの下

町議会議員12月期末手当を削減

P 2

「第5次愛川町総合計画(素案)」に対する意見・提案書を提出

P 3

平成21年度決算を認定

歳出総額 7 会計222億 6 千48万 6 千円

P 4

平成22年11月15日 < 8月第1回臨時会・9月定例会・10月第2回臨時会 >

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

平成22年第3回愛川町議会「9月定例会」は、9月1日に開会され、会期29日間（本会議開催日6日間）にわたり開かれました。

この定例会では、平成21年度各会計決算の認定をはじめ、教育委員会委員の任命、条例の一部改正や補正予算、工事請負契約の締結、町道路線の廃止・認定など、合計25件の町長提出議案を可決・認定しました。さらに、議員提出議案として、「愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定」について可決しました。

また、8月6日（金）に平成22年第1回愛川町議会臨時会、10月22日（金）に第2回愛川町議会臨時会が開かれました。

副議長に

鈴木一之氏

10月22日（金）に、平成22年第2回愛川町議会臨時会が開かれました。

この臨時会では、申し合わせ任期の満了に伴い、副議長の選挙が行われ、鈴木一之議員が当選されました。

改正条例

◎愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定（賛成多数）

ポイント＝議員提出議案として提出し、審議の結果、平成22年12月に支給する期末手当の一部を削減するものです。

◎愛川町消防団員等公務災害補償条例の一部改正（賛成全員）

ポイント＝児童扶養手当法の改正により、新たに

父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとなったことに伴い、父子家庭における児童扶養手当と非常勤消防団員等に係る損害賠償との受給調整を行うため、本条例で引用する児童扶養手当法の条項の整理を行ったものです。

◎愛川町火災予防条例の一部改正（賛成全員）

ポイント＝「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部が改正さ

平成22年第1回臨時会日程

月	日	曜	会 議 名	主な内容
8	6	金	本 会 議	農業委員会委員の推薦議員提出議案の説明・採決

平成22年第3回定例会日程

月	日	曜	会 議 名	主な内容
8	1	水	本 会 議	固定資産評価審査委員会委員の選任の採決 教育委員会委員の任命の採決 町長提出議案の説明
	2	木	本 会 議	一般質問（6人）
	3	金	本 会 議	一般質問（6人）
9	8	水	本 会 議	補正予算・事件関係議案の総括質疑・討論・採決
	10	金	本 会 議	21年度決算等の会派代表総括質疑、委員会分割付託の決定
	14	火	総務委員 建設委員会 常任委員 議員生	付託案件の審査
	15	水	教育委員 議員生	付託案件の審査
	17	金	総務委員 建設委員会 常任委員 議員生	付託案件の審査
	21	火	教育委員 議員生	付託案件の審査
	24	金	第5次愛川町総合計画特別委員会	意見・提案の取りまとめ
	28	火	本 会 議	付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決 議員提出議案の説明・質疑・討論・採決

平成22年第2回臨時会日程

月	日	曜	会 議 名	主な内容
10	22	金	本 会 議	副議長の選挙

人 事

火機器の設置を免除する規定が設けられたことから、所要の改正を行ったものです。

◎愛川町農業委員会委員の推薦（賛成全員）

農業者委員会委員の任期満了に伴い、町長から後任委員の推薦依頼があったため、8月6日に招集された第1回臨時会において、次のとおり推薦することに決定しました。

農業者委員会委員の任期が平成22年9月30日をもって満了となることから、新たに次の方を任命することに同意しました。

熊坂 徹議員
小島総一郎議員

愛川町三増在住 高木 正徳氏
◎固定資産評価審査委員会委員の選任（賛成全員）

ポイント＝市川福幸氏（任期10月31日まで）を引き続き選任することに同意しました。

◎教育委員会委員の任命について（賛成全員）

ポイント＝教育委員会委員の八木一郎氏の任期が平成22年9月30日をもって満了となることから、新たに次の方を任命することに同意しました。

熊坂 徹議員
愛川町半原在住 榮利 隆一氏



工事請負 契約締結

◎幣山下平線第2期分道
路改良工事（その2）
（賛成15人・反対2人）

請負契約金額

7千78万500円

工事場所

角田地内

請負契約の相手方

大野土建株式会社

工期は平成23年3月25日
まで

訴えの提起

◎訴えの提起について
（町税等差押債権取立金
請求）他6件
（賛成全員）

町税等の滞納金を徴収
するために差し押さえた
債権（滞納者が第二債務
者（消費者金融業者）に
対して、利息制限法第一
条第一項の所定の利息の
制限額を超えて支払った
金銭（過払金）の不当利
得返還請求権）の取立て

に対し、第二債務者が支
払いに応じないことか
ら、取立訴訟を提起する
ものです。

補正予算

◎平成22年度一般会計補
正予算（第1号）
（賛成全員）

ポイントII今回の補正は
歳入歳出にそれぞれ76
3万5千円を追加し、歳
入歳出予算の総額を11
8億6千263万5千円
としたものです。

主な内容は、住宅用太
陽光発電設備設置事業、
第3分団第一部消防器具
舎建設工事実施設計業務
委託事業の経費に係るも
のです。

◎平成22年度国民健康保
険特別会計補正予算（第
3号）

◎平成22年度介護保険特
別会計補正予算（第1
号）
（以上、賛成全員）

専決処分の報告

◎専決処分の報告（物損
事故に係る損害賠償）
（賛成全員）

中津地内において、す
れ違い困難な前方道路に
車両が駐車していたた
め、迂回しようと右折し
た際に、駐車場を区画す
る2段ブロックの端に車
両右側下部のタンクを接
触させ、ブロック塀を破
損させたものです。
損害賠償額
5万3千550円

事件議案

◎町道路線の廃止・認定
（賛成全員）

道路法の規定により、
一般交通の使用が無く
なった路線や、新たに町
道として管理する路線、
起終点が変更となる路線
について廃止・認定を行
うもので、今回は4路線
の廃止及び認定を行った
ものです。

第5次愛川町総合計画特別委員会 総合計画（素案）に対する意見書提出

議会では、第5次愛川

町総合計画の策定に先だ
ち、「第5次愛川町総合
計画特別委員会」を6月
1日に設置し、計画の素
案について6月11日に町
から説明を受けました。

この計画は、「基本構
想」「基本計画」「実施計
画」の三層で構造され、

「基本構想」は、町がめ
ざす将来都市像や実現す
るための6つのまちづく
りの目標を定めていま
す。「基本計画」は基本
構想で定めた目標に基づ
き、施策の方針・体系を
定めます。「実施計画」
は基本計画に示された施
策を具体化するための計
画です。

本特別委員会では、8
月23日・26日の両日に「基
本構想」及び「基本計画」
について質疑・意見・提
案を行うなど調査研究を

行いました。

その後、9月24日に意
見・提案を取りまとめ、
10月7日、「第5次愛川
町総合計画意見・提案書」
を町に提出しました。
これからの愛川町が、
誰もが便利で住みやすい

町であると思えるよう、
議会として、これからも
町に働きかけてまいりま
す。
提出した主な「意見・
提案」については、19ペー
ジに掲載しています。



意見・提案書を山田町長に提出する森川議長（中央）と
鈴木副議長（左）

21年度各会計決算を認定

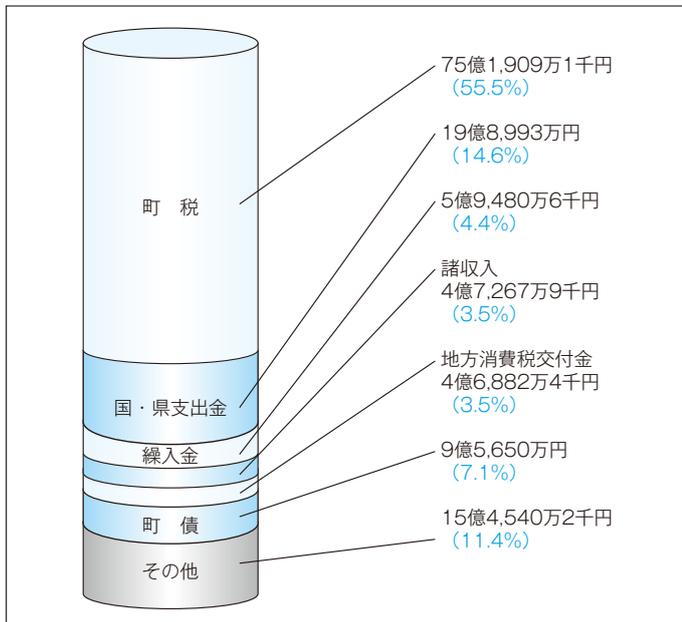


- ◎一般会計歳入歳出決算の認定
 (賛成15人・反対2人)
 ※議長は除く。
 ポイントⅡ議会は、一会計年度の歳入歳出決算について、その内容を審議しなければなりません。これは、予算が当該年度の歳入歳出についての予定的見積りであり、必ずしも当初の予測そのままに運営されるものではないため、具体的な事業内容や執行の実績・結果について、執行機関が議会の審議に付するもので議会の監視により町の財政運営の適正化を図っています。
- ◎国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
 (賛成全員)
- ◎後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
 (賛成14人・反対3人)
- ◎老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
 (賛成全員)
- ◎介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
 (賛成全員)
- ◎下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
 (賛成全員)
- ◎水道事業会計決算の認定
 (賛成全員)

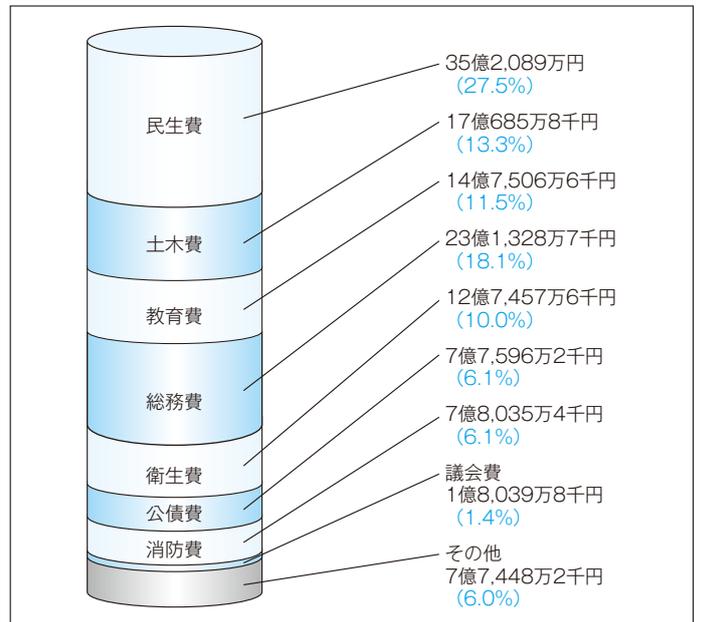
平成21年度各会計決算額

会 計		歳 入	歳 出
一 般 会 計		135億4,723万2千円	128億 187万3千円
特別会計	国 保	53億9,527万3千円	53億4,102万7千円
	後期高齢者	2億5,556万1千円	2億3,888万1千円
	老人保健	635万3千円	750万8千円
	介護保険	15億9,978万1千円	15億9,002万9千円
	下 水 道	15億8,189万4千円	15億6,670万8千円
企業会計	水 道	6億2,632万3千円	7億 1,446万円
合 計		230億1,241万7千円	222億6,048万6千円

一般会計歳入構成



一般会計歳出目的別構成



常任委員会での主な質疑要旨

総務建設常任委員会

問 町内循環バスの有料化及びルート変更による利用者の状況について

答 平成20年10月の町内循環バス再編に際し、有料化やルート変更等を行っているのですが、再編前の平成20年4月から9月までの利用者数が1日平均98・4人であるのに対し、再編後の平成20年10月から翌年3月までは、1日平均87・9人となっています。

また、本年4月から7月までの利用者は、1日平均99・9人となっておりますが、そのうち6月及び7月の利用者は、両月とも1日平均102人となっており、増加傾向を示しています。

なお、この6月及び7月の各ルートの1日平均利用者は、愛川・高峰ルートが79・9人、中津東部・小沢ルートが11・4人、

中津西南部ルートが11・3人となっています。

問 消防団の処遇改善への取り組みと女性消防団員の採用について

答 消防団員の処遇改善で最も重点を置いたことは、下谷八菅山区を管轄する第3分団第2部の団員確保対策です。下谷八菅山区は市街化調整区域であり、人口増加が見込みにくい地域であるため、第3分団第1部との間で管轄区域の見直しを行いました。また、災害

出動時等、消防団員の安全を守る作業用ヘルメットを一斉更新したほか、部長以上の団員へ新基準の夏用制服を購入し、貸

与しました。

次に、女性消防団員について、これまでも女性消防団員の採用について意見がありました。本町の消防団活動が実災害を中心とした活動であることや県下で女性消防団員を採用している自治体では、高齢者世帯や社会福祉施設等に対する火

災予防指導、応急手当の普及活動、消防団音楽隊等のソフト面を中心とした活動であるため、本町の消防団にはそぐわないとの意見が多く、採用が見送られた経緯もあります。女性消防団員の採用については、今後の消防団を取り巻く状況をみながら、引き続き検討していきます。

見送られた経緯もあります。女性消防団員の採用については、今後の消防団を取り巻く状況をみながら、引き続き検討していきます。



問 ヤマビル防除対策について

答 ヤマビルは、主に半原地域の山林に生息していることから、森林整備を行う林業従事者や造林林組合の方々、さらにはシカの管理捕獲を実施している猟友会の方々に忌避剤を配布し、被害防止に努めました。

また、ハイカーへの被害対策として、町内5箇所ハイキングコース入口に注意喚起を促す看板を設置するとともに、忌避剤を設置し、被害の防止を図っています。

教育民生常任委員会

問 外国籍住民相談の主な相談内容について

答 外国籍住民相談業務

での相談内容は、昨年末以来の経済不況の影響で、雇用に関する相談も増えており、務めていた会社の倒産や収入減から、税金が払えない、生活ができないといった相談が増加し生活不安、特

に医療・福祉・年金などの相談が1,445件と全体の32・6%となっています。

問 ことぶき号の利用状況について

答 ことぶき号の利用状況については、平成21年度では、197日、運行しました。

利用団体については、老人会、社会福祉協議会、民生委員連絡協議会等の福祉関係団体となっています。町内23の単位老人クラブでの利用が大半を占めており、広く会員研修等に利用しています。

問 キャリア教育推進事業職場体験の日数及び事業内容について

答 平成18年度より5日間の職場体験を行っています。平成21年度からは、

新学習指導要領の先行実施に伴う、総合的な学習の時間の削減等により、5日間から3日間と日数を減少しましたが、業務内容については、変更はありません。

今後についても、職場体験は3日間で、事業内容も変更なく継続する予定です。

問 郷土資料館の収益金額について

答 収益金額についてはこの施設は、教育施設としての性格も有していること、また、本務としては、町民の方々に「地域理解を深めてもらう場」、「町外からの来訪者に対し愛川町の自然、歴史、文化等を広く紹介する場」、さらには「郷土資料の散逸防止を目的とした収集、保存する場」として機能していくことが大切であると考えていることから、入館料及び使用料は徴収しておらず、収益はありません。



請願・陳情のゆくえ

結論の出た請頼・陳情

(敬称略)

件名	結論	陳情者
陳情第5号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情	机上配付	神奈川県相模原市緑区東橋本3-3-6 井上 朋子
陳情第6号 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情	机上配付	神奈川県相模原市緑区東橋本3-3-6 井上 朋子
陳情第7号 神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校分教室設置についての陳情	取り下げ	愛川町中津571 愛川福祉懇話会 会長 山田 郷子 児童部会長 漆田 千鶴
陳情第8号 保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	不採択 (賛成4人・反対13人)	横浜市神奈川区松本町6-45-2-401 全国福祉保育労働組合 神奈川県本部 執行委員長 佐藤 正樹

※陳情8号については原案に対する賛否

議員提出議案

子宮頸がんを予防するワクチン接種の公費助成
及び受診率向上対策の充実を求める意見書

◎子宮頸がんを予防する

ワクチン接種の公費助成

及び受診率向上対策の充

実を求める意見書

(賛成全員)

8月6日(金)に開催

された第1回臨時会に議

員提出議案として提出

し、審議の結果、原案の

とおり可決したので、次

のとおり意見書を関係行

政庁に送付しました。

子宮頸がんを予防するワクチン接種の公費負担及び受診率向上対策の充実を求める意見書

子宮頸がんは、女性の命、妊娠や出産の可能性まで奪ってしまい生活や人生に大きな影響を及ぼす病気であり、年間約15,000人の女性が発症していると報告され近年では20歳から30歳代の発症率が急増し、患者の若年化が指摘されている。

子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルス(HPV)による感染であり、このウイルスに対するワクチンが平成21年10月に薬事承認され、ワクチン接種による子宮頸がん発生の抑制効果は70%以上であり、がん検診を組み合わせることで、子宮頸がんの死亡率を大幅に減らすことができる。

また、諸外国ではイギリス、フランス、オランダなど30ヶ国以上が公費接種となっている。

一方、わが国では、HPVワクチン接種は任意であり、1回当たり約15,000円を要し、3回接種を基本としていることから高額な負担となっている。

さらに、わが国における子宮頸がん検診の受診率は平成19年に実施された国民生活基礎調査によると21.3%であり、受診率70%を超える欧米諸国と比較して著しく低くなっている。

よって、科学的根拠のある予防接種は、国民の命と健康を守るため行政としても推進していくべきであり、接種率と検診率を向上させるため、国におかれては、次の事項について早急に実施するよう強く求めるものである。

1 国による全国一律の公費負担、あるいは公的医療保険制度の適用により、被接種者の費用負担の軽減措置を講じ、HPVワクチン接種の普及を図ること。特に、全額公費負担による10歳代前半(11歳から14歳)の女兒への無料接種を早期に実現すること。

2 ワクチン接種を促進し、子宮頸がん検診の受診率を向上させるため、政府として積極的な広報活動をして普及啓発に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年8月6日

内閣総理大臣・厚生労働大臣・衆議院議長・参議院議長 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 森川 絹枝

会派 議決一覧表

各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 馬場議員 林議員 中山議員 鈴木議員 成瀬議員 渡辺議員	愛政 (4人) 熊澤議員 鳥羽議員 小倉議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 近藤議員 熊坂徹議員	公明 (2人) 井出議員 森川議員	議決結果
議員提出第7号	愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	●	○	可決
町長提出第44号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
町長提出第45号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	同意
町長提出第46号	愛川町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第47号	愛川町火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第48号	平成21年度愛川町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	認定
町長提出第49号	平成21年度愛川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第50号	平成21年度愛川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	●	○●	○	認定
町長提出第51号	平成21年度愛川町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第52号	平成21年度愛川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第53号	平成21年度愛川町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第54号	平成21年度愛川町水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第55号	平成22年度愛川町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第56号	平成22年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第57号	平成22年度愛川町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第58号	訴えの提起について (町税等差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第59号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第60号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第61号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第62号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第63号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第64号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第65号	神奈川県後期高齢者医療広域連合の規約変更について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第66号	工事請負契約の締結について (平成22年度幣山下平線第2期分道路改良工事(その2))	○	○	○	○	●	○	可決
町長提出第67号	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第68号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
陳第5号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情	—	—	—	—	—	—	机上配付
陳第6号	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情	—	—	—	—	—	—	机上配付
陳第7号	神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校分教室設置についての陳情	—	—	—	—	—	—	取り下げ
陳第8号	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	●	●	●	○	○	●	不採択

※陳情第8号は原案に対する賛否

こいは どづなの

一般質問

町長 公募により選定された事業所の計画では、開設は平成23年11月、小規模多機能居宅介護事業所の登録定員が25名、通い定員が15名、宿泊定員が5名、また認知症高齢者グループホームは、入所者18名となっています。

**公募により選定
開設は来年11月**

問 高齢化の進行により施設への入所希望者が増えていきます。そこで、地域密着型サービス、特に小規模多機能型の施設整備について伺います。

**介護サービス
小規模多機能型
施設の整備**



熊坂 徹議員

**町立保育園
一人の公費負担**

問 民間の届出保育施設には、一人当たり2千5百円の補助金を交付しているが、町の保育園のコストはいくらか、一人当たりの公費負担とそれに対する保護者の負担率について伺います。

**保育料は1万7千円
公費負担8万9千円**

子育て支援課長 保育所の運営費として、人件費を含めた金額で、1カ月当たり一人のお子さんにかかる経費は、10万6千円です。これに対して、所得税額に同じ保護者からいただいている保育料は月平均1万7千円です。他の質問事項①総合計画について

**救急医療
情報セットの配付**



井上 博明議員

問 一人暮らし高齢者等の方々に救急医療セット情報の配付についての取り組みを伺います。

**迅速で適切な活動
対応は研究する**

民生部長 救急医療セットの中には、救急医療情報シート等で情報シートには、血液型やかかりつけ医療機関など救急時に必要な情報を記入するものであり、救急隊が迅速で適切な活動ができるものです。情報セットの配付については研究していきたいと考えます。

**大規模災害
業務継続計画の策定**

問 大きな自然災害が発生すると、役場内の通常業務が停滞します。町民サービスが停滞しないように業務継続計画の策定を求めますが、考えを伺います。

**体制整備が重要
策定に努める**

町長 大規模な災害が発生した場合、町民生活に

重大な影響を及ぼすため、通常業務が適切に継続できる体制をあらかじめ整えておくことが重要です。本町では、現在業務継続計画は策定していませんが、早期復旧をするための当計画の策定に努めていきたいと考えます。

他の質問事項①協働のまちづくり②半原小学校庭拡張・旧郷土資料館の活用

愛川町災害時要援護者避難支援制度のご案内

愛川町では、誰もが安全に暮らせる町づくりを進めており、災害が発生した時、支援が必要な障害者の方や高齢者の方に、地域の中で避難などの手助け(支援)が早く、安全に行われる仕組みを地域の皆さんとともにつくりだしていきたいと考えています。

そこで、地域における支援を希望される方(災害時要援護者といいます。)に対し、地域住民が協力して避難支援を行うための制度を設けました。

1. 災害時要援護者避難支援制度

1人暮らし高齢者等に対する災害時支援の案内

町長 将来都市像を新たに協働の町あいかわと定めました。将来にわたって町民みなさんが住みやすいと思える街づくりを進めていくためには、協働が必要不可欠と考え、今後は、この協働をベースとしながら様々な施策に取り組んでいきます。

協働をベースとし 施策に取り組む

問 現在、本町の最上位の計画である第5次総合計画を策定中ですが、この中で町長が理想とするまちづくりについて伺います。

町づくりについて 町長の考え



渡辺 基議員

町長 町立体育館跡地については、都市計画法上、第一種低層住居専用地域

土地利用の規制上 売却が妥当

問 本年3月に町立体育館が老朽化のために解体されました。町長から跡地について、売却の説明がありました。公有地の確保が難しい現在、結論を急ぐべきでないと考えますが、考えを伺います。

町立体育館 跡地利用について



消防団器具舎建設予定地である町立体育館跡地＝東中学校北側

他の質問事項①小中学校暑さ対策②町一周駅伝大会

町長 町立体育館跡地については、土地利用の規制が大変厳しい地域に指定されています。跡地の一部は、第3分団第1部の消防団器具倉用地として活用しますが、残地については、今後の新保健センター建設に係る公用車の車庫移転のための用地取得費に充当するため、売却することが望ましいとの結論に至りました。

町長 町のホームページに掲載し、月額5千円で6枠分、年間36万円の収入があり、この度9枠に拡大しました。今後も拡大に向けて財源確保に努めます。

年間実績36万円 今後拡大に努力

問 町税等が大幅減収となっておりますが、町の自主財源確保策として、平成19年度から実施している有料広告3年間の実績と拡大に向けての取り組みを伺います。

自主財源の確保 有料広告収入は



小倉 英嗣議員



平成21年10月に導入した電気自動車

販売状況を注視 総合的に研究

町長 町では平成20年を基準年とし、毎年1%以上の削減目標を掲げ取り組んでいます。助成は太陽光発電が昨年より10件多い40件、新たに補正で7件、電気自動車は軽自動車税を5年間全額免除します。EV車購入助成は今後研究していきます。他の質問事項①雨水対策②有害鳥獣対策

問 地球温暖化により世界各地で豪雨災害が多発しています。そこで、学校を含む公共施設のCO2削減対策と太陽光発電や電気自動車普及に向けての助成拡大を伺います。

電気自動車購入助成を望む



県内最低の投票率 向上対策は

熊坂 弘久議員

問

本年7月の参議院議員選挙で本町の投票率は県内最低でした。投票所を見直す考えはないか伺います。

投票所の見直しは 考えていない

町長 選挙は有権者が政治に参加する重要で基本的な機会です。

啓発等投票率向上の諸施策を行っています。

一投票所当たりの有権者数は県内でも少ないので投票所の見直しは考えていません。



町立体育館跡地の活用

問

町立体育館跡地の消防団器具倉庫用地、道路用地以外の残地の活用について伺います。

公募入札による 売却処分を行う

町長 当該地は第一種低層住居専用地域なので、

公共団体の支所や児童厚生施設、水道建築物、消

防団器具倉等に限られることから、庁内の検討委員会で検討した結果、消

防団器具倉と団員用駐車場、取付け道路に利用し、

残地1,277㎡は公募入札による売却処分を行

い新保健センター建設に係る公用車庫用地取得

費に充当したいと考えています

他の質問事項①職員業務改善と提案制度

循環バス試験運行 終了後の新ルート

山中 正樹議員

問

2年間の実証運行は今年までですが、今後の利便性向上に向けての予定について伺います。

住民の声に配慮 今後十分な検討

町長 調査結果によると、昼の3時間の運行と、愛川郵便局や中津商店街、坂本地区への運行の声が寄せられています。

今後の公共交通検討委員会

でルート等見直しを

審議頂き、来年7月頃からの本格運行を目指したいと考えております。



町立体育館 前面道路の拡幅の考え

問

春日台と県道を結ぶ前面道路は狭く、売却する場合でも拡幅用地を残すべきです。また、消防器具倉の周りは空間が必要であり、歩道を確保してはと思いますが、考えを伺います。

用地は中学校側活用 歩道整備は不要

町長 東中学校の県道側の北入口までは幅員5・5mに拡幅改良済です。

体育館跡地の前面道路は

4・7mであることから、道路幅員に生じないよう中学校地の一部を活用し幅員5・5mの拡幅を行っていく計画です。

道路課長 歩道については、部分的に用地を残しても連続性が図れなかった場合、最終的に線形を

ふる形になります。将来的に必ずしもうまく活用

できるものではないので、必要性はないと認識

しています。

他の質問事項①海老名駅

直通バス



23年7月から本格運行の「町内循環バス」

町長 水道普及当時、一般的に使用されていましたが、国の使用禁止を受け、町も使用を禁止し、取替えを実施しています。水道事業所長 家庭内配管等の交換費用は個人負担です。交換については町のHPでPRしています。

交換は計画的実施 私有地内は補助なし

問

健康被害もあると言われている鉛管の使用状況及び家庭内配水に使用されている鉛管についての対応策を伺います。

鉛管の使用状況と町の対応



小島 総一郎 議員

問

厚木愛甲環境施設組合による最終処分場が清川村に建設されますが、その次は、愛川町の受入れです。処分場の建設候補地の選定や地元の同意が必要となるため、今から準備を始めるべきです。町長の見解を伺います。

ごみ処理広域化 次期最終処分場の準備は

今後の状況を見極め 慎重に研究

町長 平成16年4月に厚木市、愛川町及び清川村の3市町村で厚木愛甲環



現在の中間処理施設である美化プラント

境施設組合を設置し、現在の実現に向けて取り組んでいますが、中間処理施設は厚木市、最初の最終処分場は清川村、次期は愛川町に設置となります。最初の最終処分場の稼働目標年度は平成28年度埋め立て期間は15年間であるため、町が受入れられるまでにはまだ先のことであり、今後慎重に研究を進めたいと考えています。他の質問事項①旧郷土資料館

問

昨年度に町内で発生した住宅火災では、火災警報器が設置されておらず、今年6月現在の設置率は、46・5%と低い状況です。来年6月の設置義務化の期限を目指し、早急な普及を求めます。

住宅用火災警報器の 早急な普及を



井出 一己 議員

新たに効果的な 普及活動推進

消防長 これまでの啓発事業に加え、消防団員による戸別訪問を実施するなど、住民の方々に身近な問題として理解を得られるよう、普及活動を行っていきます。

学校の安全対策 転落防止策の強化を

問

小・中学校の転落死亡事故では、過去全国で多くの児童生徒が亡くなっています。横浜市は全ての学校の窓サッシに全開しないようにストッパーがついています。学校に任せるのではなく、教育委員会が主体となって取り組んでほしいと思いますが、考えを伺います。

実態調査し 今後の研究課題

教育総務課長 ご提案のストッパーについては、まず、近隣市町村の例をあげていただきましたので、実態等について調査をし、研究していきたいと考えています。他の質問事項①投票所の施設整備



住宅用火災警報器

民間と連携し 高齢者の見守りを



近藤 幸子議員

問

行政のみで高齢者等の生存や安否を調査確認することは非常に厳しくなっています。町が民間（新聞販売店、スーパーやコンビニ）と自主協定を結び、民生委員と協力しながら、見守りをする体制づくりについて伺います。

高齢者福祉計画で 体制の推進に努力

町長 高齢者保健福祉計画で、高齢者を支える体制の推進に努めています。協定については、今後の研究課題と考えています。



特別支援教育

新たな補助金制度の導入

問

集団生活を送る上で配慮の必要な子供の数は年々増加傾向にあります。これは小・中学校だけではなく、幼稚園・保育園から対応並びに支援をしていかなければならない大切な問題です。入園後に判明する様々な障害を持つ児童に対して幼稚園教諭の加配が必要となるため、その人件費の一部として活用できる特別支援教育補助金制度の導入について伺います。

全体の事業考慮 研究したい

教育長 県の特別支援教育補助金制度は特別支援教育の実施に要する人件費、教育研究経費及び管理経費として、私立幼稚園に交付しています。県の補助金と連動して市の補助金を交付している近隣市もありますが、町全体の事業を考慮し、研究したいと考えています。他の質問事項①高等学校等通学助成金②行政評価

新規就農者への 支援



小林 敬子議員

問

新規就農者が少しずつ増えていますが、定住してもらえないように、新たな支援策を求めます。

創意工夫で 新規就農者参入

町長 本町では、今年度6名が新たに就農され、このうち3名が定住、さらに3名が新たに希望しています。

今後、創意工夫をし、新規就農者の参入が促進されるよう施策の展開を図っていききたいと考えています。

調整区域での活性化対策

問

調整区域は、生活に不便な地域であり、他で暮らす息子達に戻ってくることも新たな入居することも少ない状況です。何らかの対策を考えていくべきであるが、町長の考えを伺います。

地域内経済の発展 雇用の拡大を研究

町長 調整区域は、良好な生活環境の整備や優良農地の保全・活用を誘導するための課題があります。

地域の台地部と中津川沿いの農振農用地を除く三増・馬渡線沿道には、農業の高付加価値化を図るため、一例としてブルーベリージャムやお茶、杜仲茶など農産物加工工場などの産業基盤施設の誘導による地域内経済の発展や雇用の拡大なども方策ですが、様々な角度から研究していききたいと考えています。他の質問事項①地域観光対策



峰の原農地

町長 相模原市が政令市に移行することに伴い、市内の国道の一部が県から相模原市に移管されることにより、高田橋等の維持管理の調整・協議が生じて、平成21年度内に事業が着手できなかったと聞いています。

維持管理の調整・協議で事業できず

問 高田橋交差点を起点とした交通渋滞の解消整備について、平成21年度中に事業着工できなかった理由について伺います。

高田橋の渋滞解消事業未着工の理由



熊澤 俊治議員

町長 県の財政的な理由により、現在のところ事業が休止されています。しかしながら、町として

財政的理由で休止再開を県に要望

問 平成3年に説明会が開催され、本事業がスタートしたが、事業の進展が見られない状況である。事業停滞の理由について伺います。

梅沢バイパス事業停滞の理由は



早期解消を願う（高田橋際交差点）

町長 梅沢バイパス整備事業は、町内の交通体系上、重要な事業と認識していることから、県町村会を通じて、事業が再開されるよう強く要望しているところです。

も梅沢バイパス整備事業は、町内の交通体系上、重要な事業と認識していることから、県町村会を通じて、事業が再開されるよう強く要望しているところです。

町長 インターチェンジの名称は、施設が所在する市町村名が用いられませんが、「愛川」の名称を加えることは本町のPRにも有効であり、今後の本町の発展に大変重要であるため、積極的な働きかけを続けていきたいと考えています。

町のPRにも有効関係団体に強く要望

問 (仮称)相模原インターに「愛川」の地名を表示するという交渉はどこまで進んでいるのか伺います。

さがみ縦貫道路インターに「愛川」の名称を



鳥羽 清議員

町長 不法投棄の恐れのある場所には、鉄パイプによる防止柵、啓発看板及びのぼり旗の設置や県



不法投棄防止の啓発看板

不法投棄撲滅の取り組み

問 本町の不法投棄撲滅に向けての取り組みについて伺います。

と合同で不法投棄パトロールを実施し不法投棄の防止に努めています。また、監視の目を強化するため不法投棄監視カメラの設置や不法投棄の調査を行い、投棄者が判明するものについては、警察に通報するなどの対応をしています。他の質問事項①三増公園陸上競技場

監視カメラを設置パトロールを実施

所管事務調査

平成21年度事業決算現地調査を実施

※所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。今回は平成21年度事業の決算審査の補完的な位置付けとして、現地調査を実施しました。

：歩道整備工事・延長134・2m（第1号公園ローン南側）

④中津工業団地第1号公園テニスコート

：改修工事（砂入人工芝コートへの改修・2面）

⑤中津3150号線

：新設工事・延長204・2m（中津北原地内）

⑥丸山農道

：整備工事・延長257・3m（角田丸山耕地内）

⑦幣山下平線

：第2期分道路改良工事・延長197・9m（角田幣山地内）

⑧田代大堀用水路

：改修工事（石積目地・蛇籠工）・延長61・7m（田代関口地内）

⑨番田沢排水区

：雨水整備工事（開

①電気自動車用急速充電器
：設置工事（役場庁舎分館東側）
②春日台処理分区分面整備
：整備工事（舗装）・延長518・1m（旭硝子交差点）文化会館）
③中津112号線

削）・延長161・5m（半原細野地内）
⑩原白住宅
：第1期建替工事（鉄筋コンクリート造2階建）・1棟8戸（半原原白地内）

③老人福祉施設維持管理経費
：半原老人福祉センター畳表替え修繕
④学校施設整備事業費
：愛川中学校門扉取替工事

教育民生常任委員会

【調査日】

8月17日（火）午前9時

【調査箇所及び内容】

①学校施設整備事業費

：高峰小学校プール塗装工事

②保育所施設維持管理経費

：半原保育園シーソー設置工事

⑤学校ICT推進費
：学校情報通信技術環境整備事業費

⑥体育施設管理経費
：町立体育館解体工事

⑦公民館維持管理経費
：文化会館駐車場舗装打換工事

⑧公民館維持管理経費

：文化会館駐車場舗装打換工事

⑨公民館維持管理経費

：文化会館駐車場舗装打換工事

：文化会館駐車場舗装打換工事



半原保育園シーソー設置工事の調査

2 常任委員会

先進地行政視察

住民ニーズが多様化している中、住民の代表である議員の果たす役割は、ますます重要となっております。こうしたことから、先進自治体の行政事例の調査及び情報交換を行い、議会審議に反映するため、隔年で常任委員会行政視察を実施しています。

教育民生常任委員会

【視察日及び場所】

・10月18日京都府京田辺市

「ICT教育及び現地視察について」

・10月19日京都府城陽市

「地域密着サービス（小規模多機能型居宅介護）について及び現地視察」

同日 京都府久御山町

「幼保一体的運営について及び現地調査」

・10月20日京都府宇治市

「小中一貫教育について」

総務建設常任委員会

【視察日及び場所】

・10月12日大阪府大阪市

「ごみ処理の現状及び舞洲工場の公害防止対策等について」

・10月13日奈良県橿原市

「防災対策について」（地震防災対策アクションプログラムなど）

・10月14日大阪府岸和田市

「自治基本条例及び関連条例の整備等について」

会派代表総括質疑

ここが聞きたい! そこが知りたい!

あいかわクラブ

(馬場議員)

馬場議員Ⅱ町税の不納欠損額と収入未済額が増額となった理由について

山田町長Ⅱ町税の不納欠損額と収入未済額が増額となった理由については、担税力なしや所在不明、倒産、外国、いわゆる母国に出国などの理由がありまして、このうち担税力なしが平成20年度決算では不能欠損額全体の53・6%で2千261万9千円に対し、平成21年度決算では59・7%を占め、2千675万4千円で約4百万円ほど増加していることが要因となっております。昨今の景況の状況が影響しているものと考

えています。次に、収入未済額の増加の要因としては、まず考えられることは、平成19年度より国からの税源移譲が行われ、個人町民税の課税額が大幅に増加したことや、平成20年度の秋にアメリカの大手証

券会社の経営破綻などに

よる世界的な金融危機により、日本経済が100年一度の経済危機と言われる状況に陥ったことであると考えられています。よって、国からの税源移譲による個人町民税の課税額の増大や社会経済を背景とした景況

の状況などが影響しているものと考えられています。馬場議員Ⅱ町税の収率率における近隣自治体との比較について

山田町長Ⅱ現時点では、平成21年度決算の議会の承認が、まだ得られていない市町村もありますので、その状況がすべて把握できていませんが、県内14の町村で組織している町村税務協議会における収納率の状況については、決算見込みというところで把握ができています。まず、収納率の最も高いのは、清川村の98・88%、次に、中井町の97・75%、次に、開成町の

97・71%となっております。最も低いところは、湯河原町の82・09%となっております。本町では91・36%です。

他の主な質疑事項①平成

愛政クラブ

(熊澤議員)

21年度一般会計歳入歳出決算における款ごとの主な評価について②一般会計と特別会計の地方債の償還計画について

熊澤議員Ⅱ地方消費税交付金が当初予算に対し、5千582万4千円増額の収入が計上されている

が、この要因について

山田町長Ⅱ平成21年度当初予算については、平成20年度の交付税状況や経済情勢を考慮し、前年度当初予算額より1千700万円余り減の4億1千300万円を計上したものでありますが、結果的には、決算額において5千582万4千円増の4億6千882万4千円となったものです。増額となった要因としては、エコカー減税やエコカー補助金、家電エコポイントなどの実施により個人消費が思ったほど落ち込まなかったことや、

県から市町村への配分額が調整などにより増加、増額したことによるものです。

熊澤議員Ⅱ総務費の不要額の要因について

山田町長Ⅱ総務費の不用額4千885万円余りについてですが、主なものとしては、定額給付金において、定額給付金申請者が当初の見込みを下回ったことなどにより1千971万円余り、選挙の開票事務が早い段階で終了し職員手当などが当初の見込みを下回ったことなどから、衆議院選挙費では229万円余り、参議院補欠選挙経費では200万円余りの不用額となったものです。また、防犯対策費につ

いては、防犯灯の光熱費が当初の見込みを下回ったことなどから390万円余り、財産管理費において建物、設備など修繕料や光熱水費などが当初の見込みを下回ったため庁舎など維持管理経費が220万円余りの不用額となったものです。他の主な質疑事項①土木費執行率について②物件費の増額理由について



あすか

(山中議員)

山中議員Ⅱ国庫支出金146・5%増の動向と要因について
山田町長Ⅱ国庫支出金146・5%増の動向と要因ですが、主なものとして、平成20年度からの繰越明許費繰り越し事業である定額給付金給付事業に係る補助金が6億5千478万8千円の増、9月補正で予算計上しました小・中学校のICT推進に係る学校情報通信技術環境整備事業補助金が3千453万5千円の増、障害者の介護給付訓練等の給付費に係る障害福祉サービス費等負担金が制度改正に伴う対象事業の増加により、4千467万7千円の増、原白住宅建て替え事業に伴い、地域住宅交付金が3千775万7千円の増と

なったことなどから、対前年度比146・5%、金額にして8億126万3千円増の13億4千804万5千円となったものです。

得る限り住みなれた地域で暮らしていただけるよう、特別養護老人ホームをはじめ、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームなど、各種サービス提供事業者の設置を位置づけその促進を図っています。

山中議員Ⅱ介護保険特別会計における保険給付費の今後の見通しについて
山田町長Ⅱ今後の保険給付費の見通しについては本町では、第4期介護保険事業計画の中で、高齢者の皆さんが介護を必要

な状態になっても、できる限り住みなれた地域で暮らしていただけるよう、特別養護老人ホームをはじめ、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームなど、各種サービス提供事業者の設置を位置づけその促進を図っています。

共産党

(小林議員)

9月補正で予算計上しました小・中学校のICT推進に係る学校情報通信技術環境整備事業補助金が3千453万5千円の増、障害者の介護給付訓練等の給付費に係る障害福祉サービス費等負担金が制度改正に伴う対象事業の増加により、4千467万7千円の増、原白住宅建て替え事業に伴い、地域住宅交付金が3千775万7千円の増と

小林議員Ⅱ住民参加と情報の共有について
山田町長Ⅱ住民参加と情報の共有の成果と今後の課題については、平成21年度の実績では、審議会などの会議の公開関係では20の審議会等で延べ30回の会議を開催し、傍聴者は31人です。

まず町民皆さんに自主的、自立的な広域活動の場を提供する施設として、平成19年3月に設置しました町民活動サポートセンターについては、平成21年度は延べ4千141人、オープンから本年3月末までの実績では、延べ1万1千937人の方々にご利用をいただいております、登録

次に、町民広域活動関係についてであります、登録団体数も現在97団体を数えるまでになりました。

以上のように、各分野で数多くの町民の皆さんに参画をいただいているところですが、まだまだ満足できるまでには至っていませんので、引き続き住民意識の向上に努めながら、住民参加に関する各種制度を前進させていく必要があると考えています。

次に、今後の課題ですが、多様化する住民ニーズにこたえ、質的にも充実した地域社会をつくるためには、住民と行政が一体となって、協働でまちづくりを進めていくことが重要な課題であると認識しています。

小林議員Ⅱ農協のお茶の栽培に対するこれまでの助成対象と金額及びお茶の作付面積について
山田町長Ⅱ農協のお茶の栽培に対する助成対象と金額及びお茶の作付面積については、乗用摘採機をはじめ、

病害虫防除機、薬剤散布機、堆肥加工用機械、さらには防霜ファンの設置などの助成をしております、平成21年度までの補助金の合計は1千150万円余りで、このうち県の補助金が370万円余りと

また、本年春までに植栽された面積は13ヘクタール余りと伺っています。

他の主な質疑事項①行政改革の取り組みの成果と今後の課題②消防の広域化について

民主みらい

(熊坂 徹議員)

熊坂徹議員Ⅱ法人町民税の減収を的確に予測できなかった原因の分析について
山田町長Ⅱ減収の予測を的確に予測できなかった原因ですが、大きな要因としては、余りにも急激な景気の後退、そして輸出産業全体の不振などが挙げられます。

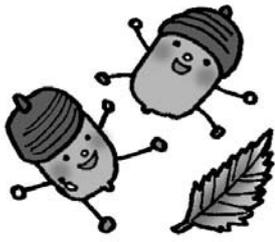
また、町内の企業で経営状況の上位にランクされる企業の中には、決算期や法人町民税の納付期限が年度後半になる企業も多くあり、一例を挙げると、平成21年3月の申告時点で約2億4千万円を納付された企業が22年3月での納付額が約6

60万円に激減するなど、急激に変動する経済情勢の中で、このようなことも平成21年度当初予算の確かな予測ができなかった一因であると考えています。

熊坂徹議員Ⅱ国民健康保険特別会計決算で、当初予算と比較して歳入の国保税1億円減収の要因について
山田町長Ⅱ国民健康保険税については、当初予算額1千272万3千円を計上しましたが、決算額では12億3千480万4千202円と、7千791万8千798円の減収となったものです。

この要因は、国保税の

この要因は、国保税の



滞納繰越分が予算額に對して6千330万円の減収となったことが大きな要因でもあります。
 現年度についても、7割、5割、2割の法定軽減世帯が当初見込みより増加となっており、その分1千750万円ほどの調定減となっています。
 さらに、生活困窮等により、保険税を減免した世帯は21年度では前年度より37件増え、43件となったところであり、365万円ほどの減免を行っております。こうしたことが重なり合い、保険税が減額となったところ
 他、主な質疑事項①企業誘致②ごみ減量化・再資源化④農業振興

公明党

(井出議員)

井出議員「予防費、健康増進事業の21年度の取り組みの成果と課題について」

山田町長「健康増進事業の平成21年度の取り組みの成果と課題については」

慣病健診事業費の一般健康診査では、40歳未満の方を対象として、血圧、尿検査、血液検査などを実施し、健康管理の促進や健康教育の普及に努めたところでは、

がん検診では、集団検診の日数の増加、前立腺がん検診を町単独で実施、乳がん検診では受診年齢枠の拡大やマンモグラフィー検診の導入、子宮がん検診では対象者全員に受診券の配付をするなど、検診体制の充実を図りました。さらに、女性特有のがん検診推進事業を実施し、乳がん検診と子宮がん検診を重点項目としてとらえまして、

無料クーポン券や検診手帳を交付し、がんの早期発見・早期治療の啓発や

奨励を促進し、がん検診受診率の向上に取り組みました。

課題については、国の目標であるがん検診受診率、これが50%となっておりまして、この50%以上の実現が課題であるところとされているところであります。

井出議員「下水道事業への繰入金を1千500万円減額した理由について」



初予算には、一般会計からの繰入金として4億円を計上していました。

しかし、下水道使用料の現年度分について、景気の後退や節水意識の高まりから年間を通じて排水量が伸び悩んでいました。平成21年度の第4

四半期になると景気回復の兆しが見られ、排水量も増加してきたことから年度末には下水道使用料収入見込み額を上回るこ

ととなり、財源確保ができたことから、一般会計からの繰入金を1千500万円減額し、3億8千500万円としたものです。他の主な質疑事項①義務的経費について②自主財源比率について

総括質疑

成瀬 和治 議員

問 幣山下平線第2期分道路改良工事(その2)の落札率及び入札回数について

答 幣山下平線第2期分の道路改良工事の落札率と入札回数については、入札回数は1回で、落札率は75%です。

問 幣山下平線の道路の種類と規格について

答 本路線の道路の種類と規格については整備される道路の地域と地形及びその交通量から決定されます。

問 幣山下平線第2期分道路改良工事(その2)における雨水対策について

答 道路より低い住宅への雨水対策については、通常の降雨による車道部や歩道部の路面排水を円滑に処理し、雨水が道路より低い住宅など、道路の外に流出しないことを目的に、車道部両側の路肩にプレキャストBOX側溝を設置します。

また、規格については、本路線の1日当たりの交通量を約5千500台と見込んでいることから、1日当たりの計画交通量が4千台から2万台未満となるため、第3級として

しています。その他主な質疑事項①後期高齢者医療広域連合規約変更について②訴えの提起について

す。

論 討

反対

民主みらい

近藤幸子議員

民主みらいを代表し、平成21年度一般会計決算について、反対の立場から討論します。

歳入について、特に法人町民税の決算では、5億2,000万円の減、率にして51・7%の減額になり、減収補てん債の発行等によりその場をしのぐことが出来ても、

町が編成する予算に対する信頼は一挙に失われました。

また、歳入が激減する中、町の財政運営をどうしていくのか、現在行っている諸施策、諸事業の抜本的な見直しが求められます。

歳出では、深刻な経済状況により、これまで以上に格差の問題は重大な社会問題となっております、誰もがよりよい教育を受けられることができるよう、機会の平等を図るべきで

賛成

あいかわクラブ

渡辺 基議員

愛政クラブを代表し、本定例会に提案された全議案に対し、賛成の立場で討論します。

平成21年度予算では、財政の健全性に配慮され臨時財政対策債や減収補てん債の借り入れなど、財源不足の補てん、収支の均衡を保持され町民生

活の向上のため、様々な施策の展開に努力されたことを評価します。

コンビニエンスストア収納システムは、ライフスタイルに合わせた利便性が向上することであり、評価します。

土木費の幣山下平線整備事業は、平成23年度供用開始に向け、計画的な整備が進捗されていることを評価します。

教育費では、学校ICT化の推進を図り、学力の向上を図ったことを高く評価します。

賛成

愛政クラブ

鳥羽 清議員

愛政クラブを代表し、本定例会に提出された全議案に対し、賛成の立場から討論します。

生活交通対策事業費のバス停上屋設置事業補助金では、3箇所を設置により、バス利用者の利便性の向上を図っている事は理解します。今後は乗降客の多い停留所を優先的に検討をお願いします。

健康対策では、妊婦健康診査の公費負担を5回から14回に拡大し、妊婦の健康管理の充実・出産に掛かる経済的負担の軽減を図るものであり、評価します。

有害鳥獣対策では、21年度には、延長1,662mの電気柵を設置し、継続して推進していることを評価します。

水道事業会計であります、普及率99・84%、純利益として1億4千235万円余りの計上となったことは、高く評価します。

賛成

あすか

小島総一郎議員

会派あすかを代表し、賛成の立場で討論します。

衛生費では、愛川北部病院の開院により、地域医療が充実し、また、ドクターヘリ運航事業費負担金や高齢者インフルエンザ予防接種事業についても高く評価するもので

す。

下水道事業特別会計では、雨水対策として、野尻沢、するすみ沢の整備事業が平成21年・22年の継続事業として始まり、ゲリラ豪雨などによる浸水被害が想定される地域に対する迅速な対応は高く評価します。

水道事業会計であります、普及率99・84%、純利益として1億4千235万円余りの計上となったことは、高く評価します。

活発な意見

賛成

共産党

小林敬子議員

日本共産党を代表し、提案された議案について賛成の討論をします。

歳入につきましては、町税が過去最大規模の減収となりましたが、臨時財政対策債、減収補てん債や財政調整基金の取り崩しなどで財源不足を補い、町民要望、行政サービスの充実に対応された点は評価します。歳出では、民生費、子育て支援について、きめ細やかな施策に対し評価します。小児医療費助成については、本年から6年生まで拡大し、今後は、中学生までの医療費助成に努めていただきたい。土木費では、各行政区からの道路改良要望に積極的に取り組んでいただき、また、馬渡橋の架け替え、箕輪辻交差点改良等、県と連携し早期実現に努めていただきたい。

賛成

公明党

井出一己議員

公明党を代表し、賛成の立場から討論します。

児童福祉分野において、子育て支援金の交付事業を開始するとともに、継続事業として、小児医療費助成事業、放課後児童クラブ事業、子育て支援、紙おむつ支給事業、子育て世代家賃助成事業について、子育て世代の経済負担の軽減と人口増加、子育て支援の推進を図る取り組みに評価いたします。

環境対策では、住宅用太陽光発電設備への助成事業、剪定枝の資源化事業について評価いたします。自然エネルギーの有効活用とともに資源化の推進で、自然環境への配慮に努め、地球的な問題でもあるCO2削減への取り組みを望みます。

「第5次愛川町総合計画」

主な意見・提案趣旨

10月7日、町に提出した「第5次愛川町総合計画意見・提案書」の主な内容は次のとおりです。

【公共交通の充実】

「鉄道路線の本町への延伸を関係機関に要望」では、町の主体性が見えないことから、実現に向けて具体的な調査や要望を関係機関と連携して進めるよう検討されたい。また、町民の願いが強いこの問題については、積極的に取り組みをされたい。

【消防・救急体制の充実】

救急車の適正利用については、「電話相談窓口の開設など適正利用に努める」等、取り組みを検討されたい。

【障害（児）者福祉の充実】

自立支援法の施行など環境変化についての言及があることから、障害者

自立支援センター育成などの施策を検討し、公共施設に売店・カフェの設置について検討されたい。

【小中学校教育の充実】

本町は既に中高連携型一貫教育を推進し、成果をあげていますが、小中連携型一貫教育について研究、検討することも必要であることから、この取り組みについて検討されたい。

【観光・レクリエーションの振興】

観光資源の開発は、地域の産業、農業、商業との結びつきが必要であることから、町との協働による開発の取り組みをされたい。

【住民と行政の協働の推進】

協働のまちづくりを推進する上から、基本理念や具体的取り組みなどを定めた「協働のまちづく

り推進条例」の制定や「協働のまちづくり指針」の策定を検討されたい。

「協働のまちづくり」に直接関わることであり、力を入れた取り組みを示す必要があることから、「協働のまちづくりを推進するための研究会を設置する」、または「住民参加で町民活動推進条例を制定する」等の具体的な新しい取り組みを検討されたい。



町民の声

「秋風と共に」



石山沙代子 さん
(中津在住)

113年に及ぶ観測史上最高の猛暑が9月下旬を境におさまったように思われましたが、寒くなったり、暑くなったり、変化のある日々でした。今夏は、例年にあるような夕立もなく、カラカラの雨が続き、本日に雨の少ない年でした。

私たちにとっては、夕立や台風の影響で、富士山に雨が降ってもらわないうと困るのです。何故な

ら、私達は「相模きのこ会」と言う会を5年前から発足し、春には山菜狩り、秋には会員皆が特に待遠しいキノコ狩り(勿論入山料は支払っていません)を楽しんでおります。キノコは、特に降雨量に左右され、今年は猛暑や雨の影響で、例年より遅く、いつもなら、8月・9月に出るアマタケやタマゴタケが、シヨウゲンジャナラタケと一緒に、

今、出ています。山の中に入り、このシヨウゲンジを見つけた時の喜びは一入です。ですが、富士山はとても怖い山です。天気によつては、少々パニックになる時もありますが、それでも富士山は魅力的な山であり、多くの方々とコミュニケーションをはかり、自然の恵みに感謝しつつ山歩きを楽しんでいます。

編集後記

今年の夏は「酷暑」となり例年にならないほどの夏さになりましたが、ここ数日は肌寒い日が続く、本町の山々も色付き始め、秋本番を迎えました。

9月定例会では、一般質問や平成21年度の各会計決算等の各議案に対して、活発な議論を展開しました。

また、第5次総合計画に対する意見提案書も町に提出しました。今後とも、町民の皆さんとともにまちづくりを進めていきたいと思っております。

次回定例会

次回、12月定例会は下表のとおりです。本会議はいつでも午前9時から開会します。

また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、11月22日(月)に開催予定です。

日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

平成22年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名
12	2	木	本会議 (提出議案の説明)
	6	月	本会議 (一般質問)
	7	火	本会議 (一般質問)
	9	木	教育民生常任委員会
	10	金	総務建設常任委員会
	13	月	第5次愛川町総合計画特別委員会
	16	木	本会議 (総括質疑・討論・採決)
17	金	予備日	

ページでもご覧になれます。

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。

なお、9月定例会の会議録は、12月中には備え付けが予定予定です。

また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

会議録設置施設

- 半原出張所
- 中津出張所
- 役場本庁窓口
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」のご協力により、視覚障害者用に音声テープ化されています。

ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。(内線3792)

- 議会だより編集委員会
- 委員長 熊坂 弘久
 - 副委員長 井出 一己
 - 委員 渡辺 基
 - 委員 馬場 司
 - 委員 成瀬 和治
 - 委員 小島総一郎
 - 委員 熊坂 徹
 - 委員 熊澤 俊治
 - 委員 井上 博明